

平成31年3月22日

新潟県知事
花角 英世 様

新潟経済同友会
成長戦略委員会
委員長 木山 光

緊急提言書

新潟県では、少子化に伴う人口減少に加え、県外への人口流出による社会減、特に若年層の首都圏等の大都市への流出が深刻となっています。また、県内の有効求人倍率は2010年以降上昇を続け、直近の2019年1月には1.68倍となり、企業が求人を募集しても応募が下回る状況です。高齢化に伴う後継者不足や事業承継問題も相まって、年々、人手不足が深刻さを増しています。

県内企業における事業活動の安定的な継続は本県の経済発展に直結するため、その阻害要因となる人手不足、高度なスキルを持つ人材の確保難は早急に解決しなければならない問題であると考えます。また、人手不足は伝統的・専門的な技術の維持・継承を妨げる大きな原因ともなっており、こうした技術をいかに維持し、未来へ安定的に継承していくかも喫緊の課題です。

このような課題の解消に向け、下記のとおり緊急提言いたします。

記

1. 最先端技術利活用に向けた取り組みの加速

近年、「第4次産業革命」と呼ばれる技術革新の進展は目覚ましく、ビッグデータやAI、IoTなどの最先端技術のビジネスへの利活用が注目を集めている。政府も超スマート社会（「Society5.0」）の実現を掲げ、最先端技術による社会課題解決と経済発展の両立を目指している。

最先端技術の利活用は人手不足や伝統技術の維持・継承などの先述の課題解決にも大きな効果を発揮することが期待されるため、政府の取り組みを踏まえ、新潟県としても、農業、ものづくり、医療をはじめ他県に比べて優位性の高い産業など、他に先駆けて重点的に取り組むべき分野を明確に打ち出すとともに、当該分野に集中的に投資し、来るべき「Society5.0」に対応できるよう備えていただきたい。

2. 人材育成・確保策の強化推進

最先端技術をビジネスに利活用するためには、当該分野に明るい人材の育成が欠かせない。加えて、そうした技術をゼロから設計・開発できる、より高度な人材を育成・確保する施策も重要である。

また、障がい者をはじめとする多様な人材の有効活用も人手不足の解消に効果が期待される。しかし、例えばパソコン操作や翻訳など高度なスキルを有するにもかかわらず、コミュ

ニケーション能力の不足や長時間の勤務に不向きなどの理由から、従来の雇用環境での就労が難しい障がい者も多いと言われている。このため、企業側も、一人一人の障がい特性に応じて業務を明確化・細分化した上で人材雇用を行うなど、従来の雇用形態の転換を迫られ、多様な働き方の提供の重要性が高まっている。今後は、細分化した業務とそれを請け負ってくれる人材とを結び付ける仕組みづくりが求められる。

こうした現状を踏まえると、新潟県には、企業、高校・大学・専門学校などの教育機関、そして人材をつなぐ「橋渡し役」を担うのに加え、就職マッチングの役割をより強化していただくことが重要であることから、産学官の連携のもと、高度なスキルを有する人材の育成機能や企業と人材とを結び付ける機能を持つネットワークを構築していただきたい。ネットワークの実現に向け、当会としても、県と協力しながら、具体的に検討・行動していく。当該ネットワークの活用により、企業が抱える課題に的確に対応できる情報技術人材やデータサイエンティスト等を育成するための教育カリキュラムの開発や、企業ニーズとスキル保持者とのマッチングを実施し、人手不足や人材確保難の解消に向けた体制が実現することを期待する。

以 上